

教育研究業績書						
日付 2025年3月2日						
氏名 山岸洋一						
研究分野			研究内容のキーワード			
ファイナンス、企業会計、コーポレートガバナンス			コーポレートファイナンス、企業価値評価（バリュエーション）、M&A、IPO、スタートアップ、資本政策			
授業・教育向け業績						
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
上級IPO・内部統制実務士資格公式テキスト「これですべてわかるIPOの実務」	共著	2019年2月（第4版）	中央経済社		○	一般社団法人日本経営調査士協会が主催する「上級IPO・内部統制実務士資格認定試験」の公式テキストの代表執筆者として、第2章・第3章・第7章・第8章を監修した。
IP0マーケットの変化とコーポレートガバナンス～成長企業のコーポレートガバナンス～	単著	2021年11月	一橋大学大学院プライベート・エクイティ研究会			左記研究会の報告者として登壇し、金融・資本市場リサーチ2021年秋号に寄稿した論考の内容を、事例を交えて解説したものの。
IP0マーケットの課題と対応～スタートアップへのリスクマネー供給の観点から～	単著	2022年12月	一橋大学大学院経営管理研究会			左記研究会の報告者として登壇し、エンジェル投資家、VC等からの投資を円滑にするためには、後工程であるIP0マーケットにどのような課題があるか、どのような対応をすべきか、また、後工程の多様化の観点からM&Aの増加のためにはどのような課題と対応があるか等について、ケーススタディを交えて解説したものの。
IP0 ファイナンスの視点～基礎から応用まで制度と実務を解説～	単著	2024年7月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	本書は、起業家、経営者、IPO準備の実務担当者、監査法人/証券会社/ベンチャー・キャピタル/コンサルティング会社でIPOビジネスに従事している実務家等、なんらかの形でIPOの実務に携わっている方々、または、これから携わる方々に、IPOに関する諸制度と実務に関する体系的な理解と知識の修得を促すことを第一の目的としている。また、当該体系的な理解と知識の修得を前提にIPOを巡る個別の論点や事例に関する考察を行うことを第二の目的としている。ファイナンスの視点を重視し、企業の資本政策やオファリングに関するケーススタディを取り上げることで、企業経営の実務において財務的な意思決定を合理的に行うことができるためのポイントを提示している。
学術理論的研究業績						
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
-	-	-	-	-	-	-
実務的業績						
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
IP0マーケットの変化とコーポレートガバナンス～成長企業のコーポレートガバナンス～	単著	2021年8月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	近年のIPOマーケットの堅調な推移、マザーズへの早期上場傾向を踏まえ、成長企業のコーポレートガバナンスのあるべき姿について考察したもの。市場区分再編、コーポレートガバナンス・コードの改訂等により成長企業のコーポレートガバナンスを良い方向へ向かわせる環境は整いつつあるが、一段の充実のための方策としてマザーズ/グロース市場上場企業へのコードの全原則適用があるのではないかと、との意見を述べた。（175-191頁）
IP0の基礎と応用（第1回）	単著	2022年2月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	なんらかの形でIPOの実務に携わっている方々、または、これから携わる方々に、①IPOを支える諸制度、②関係者の役割、③ファイナンスに関する体系的な理解を促すことを第一の目的とし、当該体系的な理解を前提にIPOを巡る個別の論点や事例に関する考察を行うことを第二の目的として連載を開始。連載第1回では、（導入編）として、近年のIPOマーケットを概観した上で、IPOのメリット・留意事項と上場準備の留意事項について整理した。また、（基礎編）として、IPOを支える諸制度のうち、会社法について、IPO関係者が押さえておくべき5つのポイント（①株主の権利・義務・責任に関する規定、②役員の義務及び責任に関する規定、③ガバナンス形態に関する規定、④決算・企業内容の開示に関する規定、⑤募集株式の発行等に関する規定）のうち、前半部分である①～③の内容、制度趣旨、IPO実務への影響等について解説した。（269-284頁）
IP0の基礎と応用（第2回）	単著	2022年5月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	連載第2回では、①会社法のうち、決算・企業内容の開示に関する規定、募集株式の発行等に関する規定の解説、②金商法の企業内容開示制度等の解説、③東証規則の前編として、規則等の概要の解説を行った。（291-310頁）
IP0の基礎と応用（第3回）	単著	2022年8月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	連載第3回では、東証規則の中編として、主に上場後に遵守すべき事項に関する規定を中心に、マーケットに対する義務を理解することの重要性、上場管理に関する規定、実効性の確保に関する規定、についての解説を行った。（257-272頁）

IP0の基礎と応用（第4回）	単著	2022年11月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	連載第4 回では、東証規則の後編として、新規上場、上場維持基準及び上場廃止基準について解説を行った。（311-329頁）
IP0の基礎と応用（第5回）	単著	2023年2月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	連載第5 回では、資本政策と、オフアリング（前編）について解説を行った。資本政策については、考慮要素と作成の段取りを解説。具体的なケースを想定し、事業計画との関係、株主構成推移、上場時時価総額の想定、外部に割り当てる株式等の設計、法令/東証規則その他について解説。また、外部に割り当てる株式等の設計については、J-KISS、みなし清算条項（非参加型）付種類株式を扱い、後者については、オプション・プライシング・モデルによるバリュエーションについて解説した。オフアリング（前編）では、DCF法、類似会社比較法等のバリュエーション手法の解説等を行った。（263-281頁）
IP0の基礎と応用（第6回）	単著	2023年5月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	連載第6回では、オフアリングの後編として、需要調査の対象としての投資家層と販売先としての投資家層の違いと理由/背景、投資家層に関する証券会社の選好/発行体の選好、投資家への情報提供にかかる制度、投資家ニーズの把握方法、プライシングのプロセス、販売にかかる制度/規制の内容等を解説。について解説を行った。また、IPO 関係者の役割と課題（前編）として、東証及び主幹事証券会社の役割と課題について解説を行った。（235-251頁）
IP0の基礎と応用（第7回）	単著	2023年8月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	連載第7回では、IPO 関係者の役割と課題（後編）として、外部関係者であるVC、監査法人、株式事務代行機関、コンサルティング会社、内部関係者であるCFO、社外役員、内部監査室、上場準備室について解説し、（基礎編）を締めくくった。また、（応用編）の初回として、「議決権の少ない株式の上場制度」を、ケーススタディを交えて解説した。（261-278頁）
IP0の基礎と応用（第8回）	単著	2023年11月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	連載第8回では、（応用編）の2 回目として、子会社上場にかかる制度をケーススタディを交え解説した。また、MBO 後の再上場（制度編）について解説した。（183-199頁）
IP0の基礎と応用（第9回）	単著	2024年2月	イノベーション・インテリジェンス研究所		○	連載第9回では、（応用編）の第3 回目として、MBO 後の再上場の事例を解説した。また、スタートアップの資金調達とEXIT を、ケーススタディを交えて解説した。（251-273頁）